



ふるさと納税制度がどう変わるの？

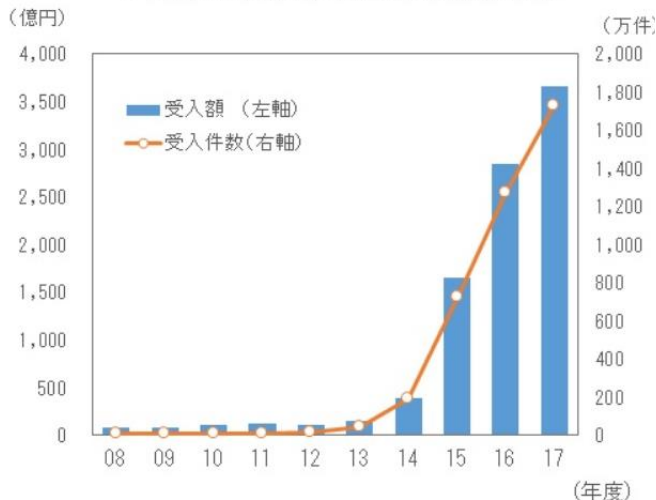
「ふるさと納税」は都市部から地方にお金を流す仕組み作りの為、2008年度からスタートしました。自分の選んだ自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です(一定の上限はあり)。例えば、年収700万円の給与所得者の方で扶養家族が配偶者のみの場合、30,000円のふるさと納税を行うと、2,000円を超える部分である28,000円(30,000円-2,000円)が所得税と住民税から控除されます。

寄付をすれば、その見返りとして「返礼品」が当該自治体から送られてきます。それに目を付けた寄付者は、返礼品欲しさに寄付行為を繰り返し、他方、寄付をもらいた自治体間の競争も過熱化していきました。2017年度のふるさと納税受入額は前年比28%増の約3,653億円となり、5年連続で過去最高を更新しました。

ただし、ふるさと納税を本来の姿に戻そうと国主導で、今年の6月以降の寄付については、①返礼品費用の割合が3割以下、かつ②返礼品は地場産品のみ、に限り控除対象となります。

確かに自治体の行き過ぎの面は否めませんが、何でもかんでも国に従えてという風潮は時代錯誤と言うものでしょう。自治体が知恵を出し、汗をかきながらやり繰り返す態度をもっと尊重しなければなりません。

ふるさと納税の受入額と受入件数の推移



注1: 全地方団体(都道府県および市区町村)を対象に調査を実施
 注2: 受入額および受入件数については、法人からの寄付を含む地方団体もある
 注3: 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある
 資料: 総務省 ふるさと納税ポータルサイト
 「平成30年度ふるさと納税に関する現況調査について」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/topics/20180706.html (2018年8月22日アクセス)

ふるさと納税の受入額と受入件数 (都道府県別・2017年度)

順位	都道府県	団体名	金額 (億円)	件数 (件)
1	大阪府	泉佐野市	135	862,082
2	宮崎県	都農町	79	430,018
3	宮崎県	都城市	75	523,164
4	佐賀県	みやき町	72	122,058
5	佐賀県	上峰町	67	510,453
6	和歌山県	湯浅町	50	325,558
7	佐賀県	唐津市	44	384,019
8	北海道	根室市	40	242,022
9	高知県	奈半利町	39	196,108
10	静岡県	藤枝市	37	107,762

資料: 総務省 ふるさと納税ポータルサイト
 「平成30年度ふるさと納税に関する現況調査について」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/topics/20180706.html (2018年8月22日アクセス)

今月の

水戸まさし応援団

「言葉の力」

「選挙は死者のない戦争だ」という人がいる。言葉を武器に相手を倒すことも出来る。言葉で勝ち取った議席だからこそ、言葉は政治家にとって命であり、主張は公約として表現される。

それなのに昨今の議員の失言は、それこそ言葉にならない、言葉が出てこない。政治家ならもっと言葉大切に扱って欲しいものだ。

日本のGDPは今や米国の四分の一、中国の四割弱に過ぎない。経済指標を外において、口当たりの良い言葉を発して、場当たりのとも思える発言を繰り返す議員がいる。そんな輩の言葉を信じると言うほうが、土台無理である。

健康度を推し量るアンケート調査で、日本人の50%は疲れているという結果が出たそうだ。今や疲労感や国民病になっているのではないかな身の丈を知り、自ら直そうとしなければ健康体は戻らない。借金大国から脱し、格差社会を緩和して、日本自身が健康にならなければ...
 「等身大のニッポン」を発信する水戸さんの言葉に耳を傾けていこう。

水戸まさし応援団

Mチーム 益田 正廣

◆事務所
 〒245-0008
 横浜市泉区弥生台26-6
 TEL: 045-814-3001 FAX: 045-814-3007
 メール: kickoff310@gmail.com

◆HP: <https://www.kickoff310.com/>
 ◆Face Book: 「水戸将史」で検索
 ◆Twitter: @mito_kickoff
 ◆メルマガ: 登録はHPから